

事務事業名	24122 教育委員会費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	02	00		R6	01	10	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	昭和31年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者													
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。													
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	・教育委員会会議の効率化 ・教育委員会DXの推進													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	
	事業費	4,767	4,334	4,111	4,111	4,111	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,767	4,334	4,111	4,111	4,111	
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,018	7,904	7,681	7,681	7,681	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教育委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	教育委員会議案件数	件	40	40	40	40	30
				58	52	43	39	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教育委員提案等を実施し、教育行政の推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 予算範囲内で事業を実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会議資料をデータでの配布とし、ペーパーレス化を図り実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 会議は原則傍聴できる。会議資料及び会議録はホームページで公開している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 【教育委員会会議の効率化】 教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。 【教育委員会DXの推進】 報告書に基づき、パイロット事業や推進組織の検討を行う。

事務事業名	21287 教育委員会事務局費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課				担当	総務担当				
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	02	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	02	00		R6	01	10	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	昭和31年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	
	事業費	7,648	10,767	8,676	8,676	8,676	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	33	27	27	0
		一般財源	7,648	10,734	8,649	8,649	8,676
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,149	17,907	15,816	15,816	15,816	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21291 小学校施設管理費														
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	02	01	02	01	記入日	令和 7年 6月13日	
	R6	62	02	00		R6	01	10	02	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者														
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。														
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	982,125	1,214,221	1,355,336	1,423,086	1,494,240	
	財源内訳	国庫支出金	1,664	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,620	2,097	2,100	2,100	2,100
		一般財源	978,841	1,212,124	1,353,236	1,420,986	1,492,140
	人件費	12,156.87	13,351.8	13,351.8	13,351.8	13,351.8	
	投入 人員	常勤職員	1.87人	1.87人	1.87人	1.87人	1.87人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		994,282	1,227,573	1,368,688	1,436,438	1,507,592	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	施設の維持管理に必要な業務委託	件	27	39	32	48	38
	事務事業成果①	施設事故件数	施設の瑕疵による事故	件	0	0	0	0	0
					1	0	0	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施するとともに、学校の施設状況を見ながら、適宜、修繕を実施することで円滑な学校運営に寄与した。また、更新などを含めた学校のICT環境整備を計画的に実施することで教育環境の充実が図れた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 今後も学校運営の円滑化を図るため、計画的な維持管理と施設修繕等を継続的に実施し、安全・安心な学校環境の維持の確保に努める。また、学校ICT環境については、校務負担の軽減と児童生徒の学力向上教育に資する整備・管理を推進する。令和8年度では、令和7年度に引き続き、第2期G I G Aスクール構想に基づき児童生徒用の学習者用端末の更新を行う。</p>

事務事業名	7209 小学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当		施設管理担当		
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	02	01	03	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	62	02	00		R6	01	10	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市立小学校 12校												
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。												
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級数の変更等に対応するための備品を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	
	事業費	94,793	37,421	47,851	31,667	33,251	
	財源内訳	国庫支出金	516	560	850	600	600
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	94,277	36,861	47,001	31,067	32,651	
	人件費	1,560.24	1,713.6	1,713.6	1,713.6	1,713.6	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
		非常勤職員	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
事業費+人件費		96,353	39,135	49,565	33,381	34,965	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	回	4	4	4	3	3
	事務事業成果①	備品購入計画書より購入した割合	%	95	95	95	95	95
				100	99	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら備品の調達を行った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入札又は見積合せを行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成した上、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各学校の備品については、教育環境の充実を図るため、各学校の状況を踏まえ計画的に更新を行うとともに、適切な管理に努める。また、学校校舎の増築や学級増に係る必要備品の購入について適切に対応をしていく。

事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設整備担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	02	02	01	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	62	02	00		R6	01	10	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケア・・・教育環境の整備 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	学校施設の長寿命化を図るため、校舎や屋内運動場等の外装・内装・設備を計画的に改修工事を実施する。併せて、老朽化などの状況を踏まえ増改築工事を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	学校施設のファシリティマネジメントの推進												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	
	事業費	4,058,751	1,400,608	2,030,798	684,094	724,934	
	財源内訳	国庫支出金	260,229	272,463	42,018	0	22,144
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	2,759,100	555,800	1,441,600	0	0
		その他	300,000	0	28,458	0	0
		一般財源	739,422	572,345	518,722	684,094	702,790
	人件費	26,004	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	4人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,084,755	1,422,028	2,052,218	705,514	746,354	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務契約件数	件	2	2	1	0	1
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	3	2	1	0	—
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	12	2	17	13	7
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	13	7	17	17	—
	強化KPI①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
		工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	67	100	100	—
		工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 設計、工事ともに契約件数は目標を達成したが、戸田南小学校の入札中止により、予定していた工事が実施されず、年度内間の出来高完了率は目標に達することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽小学校、芦原小学校の増改築工事により、老朽化した学校施設の更新や教室不足に対する課題の解消に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めている。また、国庫補助金を積極的に活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 夏休み期間中に集中的に工事を行うことや、安全性に配慮した仮設工事を行うことにより、学校運営の支障とならないよう工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設マネジメントアクションプランに基づき、計画的に増改築や改修工事を進めるとともに、教室不足の解消を図るため、増築を進める。 また、学校施設の長寿命化の観点から外壁改修などを計画的に進める。

事務事業名	21295 中学校施設管理費													
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当		
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	03	01	02	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	62	02	00		R6	01	10	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成												● 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者													
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。													
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	学校ICT化の推進													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	452,390	590,779	655,565	689,440	723,912	
	財源内訳	国庫支出金	832	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	430	435	500	500	500
	一般財源	451,128	590,344	655,065	688,940	723,412	
	人件費	0	0	5,783.4	5,783.4	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.81人	0.81人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.25人	0.25人	0人
事業費+人件費		452,390	590,779	661,348	695,223	723,912	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	施設の維持管理に必要な業務委託	件	26	35	34	38	37
	事務事業成果①	施設事故件数	施設の瑕疵による事故	件	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施するとともに、学校の施設状況を見ながら、適宜、修繕を実施することで円滑な学校運営に寄与した。また、更新などを含めた学校のICT環境整備は、計画的に実施することで教育環境の充実が図れた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> ICT環境の拡充整備を進めるとともに、きめ細かな施設の維持管理によって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適宜、業務の発注単位の見直しや複数年契約への移行などの効率的な方式を導入することにより委託料の削減や契約事務の効率化などの経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託等を活用し、一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も学校運営の円滑化を図るため、計画的な維持管理と施設修繕等を継続的に実施し、安全・安心な学校環境の維持の確保に努める。また、学校ICT環境については、校務負担の軽減と児童生徒の学力向上教育に資する整備・管理を推進する。令和8年度では、令和7年度に引き続き、第2期G I G Aスクール構想に基づき児童生徒用の学習者用端末の更新を行う。

事務事業名	21296 中学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	10	03	01	03	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	62	02	00		R6	01	10	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市立中学校 6校													
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。													
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	
	事業費	25,818	20,279	17,237	16,348	17,166	
	財源内訳	国庫支出金	405	450	450	450	450
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,413	19,829	16,787	15,898	16,716	
	人件費	520.08	571.2	571.2	571.2	571.2	
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		26,338	20,850	17,808	16,919	17,737	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	回	4	4	4	3	3
	事務事業成果①	備品購入計画書より購入した割合	%	95	95	95	95	95
				99	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら備品の調達を行った。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入札又は見積合せを行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成した上、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各学校の備品については、教育環境の充実を図るため、各学校の状況を踏まえ計画的に更新を行うとともに、適切な管理に努める。また、学校校舎の増築や学級増に係る必要備品の購入について適切に対応をしていく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当		施設整備担当		
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	03	02	01	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	62	02	00		R6	01	10	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケアが必要な子どもに対応できる保育 ・教育環境の整備						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する												
事業内容	学校施設の長寿命化を図るため、校舎や屋内運動場等の外装・内装・設備を計画的に改修工事を実施する。併せて、老朽化などの状況を踏まえ改築工事を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	学校施設のファシリティマネジメントの推進												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築改修工事	学校改築改修工事	
	事業費	311,139	193,906	508,040	509,715	1,543,343	
	財源内訳	国庫支出金	59,381	15,023	0	38,239	33,235
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	192,900	7,400	350,500	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	58,858	171,483	157,540	471,476	1,510,108
	人件費	6,501	14,280	14,280	14,280	14,280	
	投入 人員	常勤職員	1人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		317,640	208,186	522,320	523,995	1,557,623	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務契約件数	件	0	0	1	0	2
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	0	0	1	0	—
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	3	0	5	5	0
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	4	—	5	7	—
	強化KPI①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
		工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	—	100	100	—
		工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画どおりに完了することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 老朽化した空調の更新を着実に実施し、安全性へ配慮するためにバリアフリー改修や防犯対策工事を実施することで、学校環境の向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により、経費の適正化に努めた。また、国庫補助金を積極的に活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 夏休み期間中に集中的に工事を行うことや、安全性に配慮した仮設工事を行うことにより、学校運営の支障とならないよう工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設マネジメントアクションプランに基づき美笹中学校校舎の建て替えを進めていく。また、学校施設の長寿命化の観点から外壁改修などを計画的に進める。

事務事業名	7219 入学準備金・奨学資金貸付事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	07	01	01	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	02	00		R6	01	10	07	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例 戸田市入学準備金貸付条例施行規則 戸田市奨学資金条例 戸田市奨学資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者、経済的な理由により修学困難な人で高等学校、高等専門学校、専修学校及び大学に在学中か入学を許可された人													
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。													
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口振振替により行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う					
	事業費	30,212	39,614	42,389	42,389	42,389	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	30,212	36,977	42,389	42,389	42,389
		一般財源	0	2,637	0	0	0
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		36,713	46,754	49,529	49,529	49,529	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	5	回	5	5	5	5
	事務事業活動②	近隣高等学校への案内送付回数	2月末、6月末	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	入学準備金貸付人数	36	人	30	30	30	30
	事務事業成果②	奨学資金貸付人数	年2回貸付（4月、10月）	人	27	19	30	36
					80	80	80	80
					59	49	41	34
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、国の貸付制度の充実もあり、貸付人数は目標を下回った。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教育費の負担率をサポートし、教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実に寄与した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業は予算範囲内で実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 滞りなく実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 選考基準を設け、貸与者を選考している。貸与金の返済については、督促等行いながら、概ね回収できている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 貸し付けが必要な方が申請できるように、周知を行っていく。 返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。

事務事業名	50106 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	07	02	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	02	00		R6	01	10	07	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成30年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	未来へはばたく人財育成資金条例 未来へはばたく人財育成資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、本奨学資金を給付することにより、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成することを目的とする。													
事業内容	未来へはばたく人財育成資金の給付 ・国公立高等学校奨学給付金（月額15,000円給付） ・海外体験給付金（TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、個人的な経費を除いた自己負担分の全額を給付）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	低所得世帯の 子供に、高校 奨学給付金及 び、海外体験	低所得世帯の 子供に、高校 奨学給付金及 び、海外体験	低所得世帯の 子供に、高校 奨学給付金及 び、海外体験	低所得世帯の 子供に、高校 奨学給付金及 び、海外体験	低所得世帯の 子供に、高校 奨学給付金及 び、海外体験	
	事業費	4,170	9,397	9,748	9,748	9,749	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,170	9,397	7,516	7,516	9,749
		一般財源	0	0	2,232	2,232	0
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,820	10,111	10,462	10,462	10,463	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	「広報戸田市」掲載回数	1	2	2	2	2	1
	事務事業活動②	市内中学校への案内送付回数	7月末、12月	1	1	1	1	—
	事務事業成果①	人財育成資金申請者数	年2回募集（1月、5月）	20	20	20	20	20
	事務事業成果②	人財育成資金給付率	申請者に対する給付者の割合	14	9	3	8	—
				100	100	100	100	100
				100	100	66	100	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 人財育成資金のうち、海外体験給付金は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を取りやめていたが、令和6年度より再開した。このことにより、申請者に給付することができた。 また、国公立高等学校奨学給付金においては、規則改正により、国公立高等学校を受験したが、不合格で私立に進学した場合も給付対象とすることとした。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 経済的理由により就学困難な子供たちが、進路選択に影響を及ぼすことのないように支援し、教育環境の充実が図れた。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 予算範囲内で実施できている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 選考委員会で対象者を選考している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 寄付金による基金で実施。所得要件、就学への意欲を見極め、給付決定を行っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新型コロナウイルスの影響で中止されていた、国際交流協会の海外体験事業が再開されたため、積極的に制度の宣伝をし、事業を進めていく。

事務事業名	21251 学校教育事務費														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	03	01	記入日	令和 7年 6月13日	
	R6	62	04	00		R6	01	10	01	02	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律第1条、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第5条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒												
事業目的	児童・生徒の就学及び通学区域等に対し円滑な学校教育の推進を図る。												
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務 学齢簿の編制事務 学校基本調査等の調査報告 教科書の無償給与事務 小・中学校通学区域審議会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	
	事業費	11,370	12,430	12,430	12,430	12,430	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	257	291	95	95	95
	一般財源	11,113	12,139	12,335	12,335	12,335	
	人件費	22,363.44	24,561.6	24,561.6	24,561.6	24,561.6	
	投入 人員	常勤職員	3.44人	3.44人	3.44人	3.44人	3.44人
		非常勤職員	0.78人	0.78人	0.78人	0.78人	0.78人
事業費+人件費		33,733	36,992	36,992	36,992	36,992	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科用図書無償給与対象者数	人	11,932	11,862	11,784	11,578	11,524
	事務事業成果①	教科書給与率	%	11,788	11,859	11,781	11,578	—
		給与冊数÷必要給与冊数		100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。なお、対象者数は人口動態や、国立・私立・県立学校への入学者の状況により予測との誤差が生じる。学籍管理は正確に実施できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教科用図書無償給与事務は、義務教育課程にあるすべての児童生徒を対象として実施しており、教育環境を整える役割として滞りなく実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 正確な学籍・学齢簿管理に必要な十分な経費を予算内で執行しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 教科用図書無償給与事務は全国の市区町村の教育委員会が、国の制度に基づいて行う義務的な事務である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市立小・中学校に在籍する全ての児童生徒に対して、法令に基づき滞りなく教科書無償給与を実施しており、本件事業の性質上、公平性に問題は生じない

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与事務については、各種法令に基づく市区町村教育委員会の義務的な事務である。その処理が適正に行われるよう正確な学籍・学齢簿管理を確実に実施していく。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当	学務担当				
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	03	02	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	62	04	00		R6	01	10	01	02	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法施行令第5条～第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に居住する小学校6年次児童及びその保護者													
事業目的	保護者・児童が自らの進学先である中学校を選択することで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進する。													
事業内容	戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学校が決まる通学区域が設けられているが、平成17年度以降中学校に入学する生徒について、通学区域以外の中学でも希望すれば入学が可能とした。（平成27年3月10日市長決裁「戸田市立中学校学校選択制実施要綱」を令和4年8月8日一部改正）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：デジタル化による業務の効率化 内容：保護者への通知について、紙ベース（各小学校を経由して対象児童に配布）ではなく、アプリ「Home&School」により実施。また、申込受付についても同アプリのアンケート機能を活用。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	
	事業費	170	299	299	299	299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	170	299	299	299	299
		人件費	1,105.17	1,213.8	1,213.8	1,213.8	1,213.8
	投入 人員	常勤職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費	1,275	1,513	1,513	1,513	1,513	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中学校選択制の実施	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての対象児童に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 令和2年度からは、保護者連絡ツール「C4th Home&School」にて制度の周知を行い、同ツールのアンケート機能により申し込みを受け付けしているため、ペーパーレス化が図られている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校の教室のキャパシティー上、定員を設定していることから全ての児童の希望をかなえることはできないが、学校の選択の自由があるので市民満足度を高めているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 実施に係る経費は低廉である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 電子化に対応していない保護者には、紙で手続きができるよう配慮しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 金銭的負担は必要ない。電子化に対応していない保護者にも代替策を設けている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 保護者連絡ツールアプリのアンケート機能を利用した申し込み方法は、負担軽減も図れ好評であったことから、今後も継続していく。 また、市内中学校については近年の生徒数の増加を要因として、いずれも教室数に余裕がない状況であることから、希望者数の多い学校の教室数が不足することのないよう、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。

事務事業名	7224 就学援助事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	05	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	62	04	00		R6	01	10	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	戸田市に住所を有し市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者等（就学援助費）。戸田市に住所を有し戸田市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等（特別支援教育就学奨励費）。）※両制度及び教育扶助は重複受給不可。経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して実施する（就学援助費）。特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等に法令で定められた経費の一部を給付する（特別支援教育就学奨励費）。													
事業目的	学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費等就学に必要な経費の一部を援助する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	認定を受けた対象者に対する就学援助費等の給付	
	事業費	126,484	205,058	160,000	160,000	160,000	
	財源内訳	国庫支出金	2,920	52,694	3,721	3,721	3,721
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	123,564	152,364	156,279	156,279	156,279
		人件費	4,030.62	4,426.8	4,426.8	4,426.8	4,426.8
	投入人員	常勤職員	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費+人件費	130,515	209,485	164,427	164,427	164,427	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報戸田市等を通じた就学援助制度の周知	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	就学援助の認定児童生徒数	人	4	5	6	3	—
				1,667	1,562	1,297	1,240	1,190
				1,562	1,499	1,406	1,190	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 6月に市内全小中学校在籍児童へ学校経由で案内文書を配布、アプリ「C4thHome&School」での通知、就学時健診及び学校入学説明会での案内文書配布、市広報での周知を実施した。 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助ができたと考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 経済的理由によって就学困難など、対象の認定を受けた児童生徒の保護者等に対し、義務教育に係る費用の一部を援助することで、すべての児童生徒が学ぶ機会を確保できるよう支援している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 就学援助費等の支給対象となる経費は、国の基準に即しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校教育法第19条関連法に基づき、学校と密接な連携をとりながら、効率的・効果的に事業を実施しており、民間委託などほかに効率的な事業手法はないものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 対象審査及び事務処理は、要綱に定めた手順に沿っており適正である。学校納入金の滞納分に給付金を充てることについて同意を取っており、受給目的に沿った活用がなされるよう工夫している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	物価高騰の世情に合わせて、特に影響をうけやすいと思われる修学旅行費について、支給上限額を撤廃した。これにより、家庭の事情により修学旅行に参加できない児童生徒を1人でも減らせるよう努めた。
令和7年度に実施する取組内容	昨年に引き続き、標準化法に基づく学齢簿システムの標準化に合わせて、就学援助申請の電子化を検討

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 国の基準に即し、支援を必要とする対象者を引き続き援助していく。また、近隣他市の事例も参考にしながら要綱の見直しを行い、申請する保護者の手続き負担の軽減、学校事務負担の軽減、審査決定・支給事務の軽減を図り、更なる制度の効率化を図っていく。

事務事業名	21252 学校保健事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学校保健担当			
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	04	01	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	62	04	00		R6	01	10	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	09			○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	戸田市立小・中学校入学予定児童及び在籍児童生徒、教職員													
事業目的	戸田市立各小・中学校児童生徒及び教職員の健康増進を図ると共に学校保健行政の向上を目指す													
事業内容	学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱 就学時健診、在籍児童生徒及び教職員の健診並びに学校保健団体の運営 教職員ストレスチェックの実施 学校環境衛生検査の実施													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（学校保健会 他）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	
	事業費	54,770	66,923	58,404	58,404	58,404	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,770	66,923	58,404	58,404	58,404	
	人件費	13,587.09	14,922.6	14,922.6	14,922.6	14,922.6	
	投入 人員	常勤職員	2.09人	2.09人	2.09人	2.09人	2.09人
		非常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
事業費+人件費		68,357	81,846	73,327	73,327	73,327	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	就学時健康診断の対象者数	健診対象者数	人	1,456	1,315	1,244	1,232	1,222
	事務事業活動②	児童・生徒の健診受診者数	定期健康診断(内科)の受診者数	人	1,401	1,282	1,186	1,189	—
	事務事業成果①	就学時健康診断受診率	健診受診者数÷健診対象者数	%	11,788	11,859	11,781	11,578	11,360
	事務事業成果②	児童・生徒の健診実施率	健診受診者数÷健診対象者数	%	11,472	11,404	11,262	11,450	—
					100	96	96	96	96
					96.6	97.4	95.8	96.5	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 病休等の児童生徒を除いた数字としては、ほぼ全員の健診が実施できた。なお、対象者数は、人口動態等により見込みとの誤差が生ずるため予測は困難であることから、4月1日（就学時健康診断については10月1日）時点の確定数を目標値に設定している。このため、確定数を未算出の項目については目標値を記載していない。なお、能動的なアクションを指標とするため、令和4年度からは一部活動指標の変更を行っている。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童生徒の定期健康診断により治療勧告を行うことで、疾病等の早期発見や教育を受ける上で基本となる児童生徒等の健康増進を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬は、条例に定められた金額を支出しており、適正である。また、消耗品等についても、学校における必要数を毎年把握し購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 毎月実施している養護部会や学校とのメールシステムを活用し、養護教諭と連携を図りながら実施することは妥当である。また、可能な限り委託により事業を実施しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 学校保健安全法に基づき、児童・生徒及び県費任用教職員全員を対象としている。個人負担は必要ない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	校外行事に伴う養護教諭の代替を、市費で任用していたが、高齢化等で需要に十分応えることができていないため、令和7年度予算要求で派遣に変更した。
令和7年度に実施する取組内容	予算化できたため、養護代替は派遣業者からの派遣に変更した。学校からの要望にすべて応えることができるようにしていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童生徒及び教職員の健康増進を図っていく。

事務事業名	21253 小学校管理運営費														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	02	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	62	04	00		R6	01	10	02	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 学校保健安全法					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内各小学校通学児童及び教職員													
事業目的	児童の登下校時の安全を確保し、授業の円滑な運営を図る。													
事業内容	臨時職員等の小学校への配置及び児童の登下校時の安全指導等													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (交通安全協会)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	児童の安全管理、会計年度任用職員(市費分)の配置	
	事業費	120,774	135,592	135,592	135,592	135,592	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	14	10	0	0
		一般財源	116,634	131,438	131,442	131,452	131,452
	人件費	3,510.54	3,855.6	3,855.6	3,855.6	3,855.6	
	投入 人員	常勤職員	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人
		非常勤職員	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
事業費+人件費		124,285	139,448	139,448	139,448	139,448	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別支援学級等の教育支援補助員等の充実	非常勤職員任用人数	55	55	55	55	55
	事務事業成果①	非常勤職員配置率	任用人数÷要望人数	59	45	49	46	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童の安全管理のために通学路に交通安全指導員を、学校の円滑な運営のため会計年度任用職員（教育支援補助員、スクールサポートスタッフ等）を配置し、教育環境の整備に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 会計年度任用職員の定数・賃金については県の基準及び市の規定に即しており適正である。また、市立学校交通指導業務については、入札により委託業者を決定しており経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置は職員の任用業務であり、人事課のマニュアルに沿い適正に実施している。また、市立学校交通指導業務については委託により実施しており、手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、会計年度任用職員を配置しており、公平性に問題は無い。また、義務教育に係る事業であり、保護者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	市立学校交通指導業務については、前年度の調査結果や学校との調整結果を受け、3カ所において配置箇所の変更を実施した。県補助金を活用し、一部の学校にスクールサポートスタッフを配置した。これにより、学校教職員の事務負担の軽減を図ることができ、学校教職員の働き方改革推進の一助とすることができた。
令和7年度に実施する取組内容	スクールサポートスタッフの多様な働き方に対応するため、5時間のシフト以外に4時間のシフトを設け、働きやすい職場環境の整備に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教育支援補助員の勤務形態については、被雇用者の意向を確認しつつ、週20時間の範囲で、複数パターンから働きやすい時間数を選べるよう検討する。

事務事業名	21254 中学校管理運営費														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	62	04	00		R6	01	10	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内在住の中学校通学者及び教職員													
事業目的	中学校における授業の円滑な運営等を図るとともに、夜間中学を含めた中学校関連団体の円滑な運営を図る。													
事業内容	中学校への会計年度任用職員等の配置等を行う。 夜間中学等の運営経費を負担する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (川口市教委)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	会計年度任用職員(市費分)の配置、夜間中学運営経					
	事業費	17,782	26,890	26,890	26,890	26,890	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2,878	2,878	2,878	2,878
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,782	24,012	24,012	24,012	24,012
	人件費	715.11	785.4	785.4	785.4	785.4	
	投入 人員	常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		18,497	27,675	27,675	27,675	27,675	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別支援学級等の教育支援補助員等の充実	会計年度任用職員任用人数	20	14	14	14	14
	事務事業成果①	会計年度任用職員配置率	任用人数÷要望人数	26	12	11	12	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 授業の円滑な運営のために会計年度任用職員（教育支援補助員、スクールサポートスタッフ）を配置し、教育環境の整備に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 会計年度任用職員の報酬は、市の規定どおりであり適正である。また、埼玉県から補助金を受け、特定財源としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員の配置は、学校からの要望を受け、規定に従い適切に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 夜間中学についての負担金の計算方法は、戸田市から通う生徒分を人数割りしており、負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	県補助金を活用し、一部の学校にスクールサポートスタッフを配置した。これにより、学校教職員の事務負担の軽減を図り、学校教職員の働き方改革推進の一助とすることができた。
令和7年度に実施する取組内容	スクールサポートスタッフの多様な働き方に対応するため、5時間のシフト以外に4時間のシフトを設け、働きやすい職場環境の整備に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教育支援補助員の勤務形態については、被雇用者の意向を確認しつつ、週20時間の範囲で、複数パターンから働きやすい時間数を選択できるよう検討する。

事務事業名	50346 コミュニティ・スクール事業														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R7	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	03	03	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	62	04	00		R6	01	10	01	02	03	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営するとともに充実させる。													
事業内容	・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図る。 ・学校管理職及び地域連携推進教師、学校運営協議会委員への研修会の実施 ・コミュニティスクールディレクターの任用													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	
	事業費	1,844	2,430	2,430	2,430	2,430	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,844	2,430	2,430	2,430	2,430
	人件費	1,560.24	1,499.4	1,499.4	1,499.4	1,499.4	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
		非常勤職員	0.27人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		3,404	3,929	3,929	3,929	3,929	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	コミュニティ・スクール導入校数	学校運営協議会設置校数	校	18	18	18	18
	事務事業成果①	学校運営協議会開催率	協議会開催数÷全小・中学校の協議会設置数	%	100	100	100	100
					18	18	18	18
					100	100	100	100
					100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コミュニティ・スクール充実のため、各研修会の実施及び学校運営協議会の支援を行うことができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各学校の学校運営協議会の活動が、学校と地域や社会との連携・充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 委員報酬等は、条例等に定められたとおり、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各学校の特色や地域の実態に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加、戸田市CSディレクターの派遣等を実施しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 法令に従い、市内全小・中学校で導入していることから、公平性に問題はない。なお、学校の地域における公益性を強化するための事業であり、直接的な受益者は存在しない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	「地域住民とともにある学校」として、地域への協力呼びかけなどの学校の安全性の向上に寄与する取組を、学校運営協議会が主体的に実施できた。
令和7年度に実施する取組内容	コミュニティスクールディレクターを活用し、「学校・教師が担うべき業務の3分類」の周知を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校運営協議会（コミュニティスクール）は、地域の教育力を学校教育に活かすのみならず、家庭教育や社会教育の視点も踏まえた議論も行われるようになっていく。特に、地域と学校の連携をさらに深めるためには、学校教育の視点だけでなく、地域社会全体での学びや成長を支える仕組みが求められます。こうした観点から、学校運営協議会の所管を学務課から生涯学習課へ移管することで、地域資源を活用した学びの充実や、学校と地域の連携をより一層推進する体制を強化することが可能となることから、令和8年度から生涯学習課へ移管することとした。

事務事業名	21256 教育指導事務費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策担当			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	02	04	01	記入日	令和 7年 6月10日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	02	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、戸田市立小・中学校服務規程					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	指導主事等													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校に国や県、市の教育指導方針の浸透を図る					
	事業費	1,246	1,605	1,632	1,605	1,605	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,605	1,632	1,605	1,605	
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,246	1,605	1,632	1,605	1,605	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21257 学校教育指導事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	03	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4												
対象	児童生徒・教職員												
事業目的	各小・中学校の教育課程及び教育活動への指導業務の推進を図る。												
事業内容	各小・中学校の教育課程の進行管理と教科等の指導の充実や教育活動の展開を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	
	事業費	147,591	164,576	168,418	168,418	168,418	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,798	4,602	4,602	4,602
		県支出金	0	104	104	104	104
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3,276	1,007	1,007	1,007
		一般財源	147,591	159,398	162,705	162,705	162,705
	人件費	0	9,282	9,282	9,282	9,282	
	投入人員	常勤職員	0人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0人	51人	51人	51人	51人
事業費+人件費		147,591	173,858	177,700	177,700	177,700	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科指導の充実等（児童生徒の学力向上、教員の指導力向上）	学校に配置している市費会計年度任用職員数	62	62	62	62	62
	事務事業成果①	授業がわかる調査（小学4年生以上全児童：意識調査）	（わかる＋概ねわかる）児童数／全児童数	63	62	62	62	—
	事務事業成果②	授業がわかる調査（中学1年生以上全生徒：意識調査）	（わかる＋概ねわかる）生徒数／全生徒数	85	85	85	85	85
	総合戦略KPI①	授業がわかる調査（小学4年生以上全児童：意識調査）	（わかる＋概ねわかる）児童数／全児童数	84.8	84.7	82.7	81.9	—
				77	77	77	77	77
				77.6	76.9	74.6	76	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 各学校において、小・中学校アクティブティーチャー、本好きサポーター等により児童生徒の学力の向上を図った。また、民間の学習塾との連携による放課後等の学習教室の開催については、小・中学校のアクティブティーチャーと連携しながら、きめ細かな支援を実現し、児童生徒の学力向上を図った。授業がわかる調査については、目標達成までもう一歩であるため、工夫・改善を継続して行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校において、各会計年度職員の活用により、個に応じた指導の充実が図られた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 多くの会計年度任用職員を配置しているため、多くの経費を費やしている。しかし、人件費については、優秀な人材の採用と近隣の状況等、総合的に判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員を各学校に適切に配置するとともに、執務記録を確認し適切な活用について指導している。さらに業務内容に合わせた研修会を実施することでスキルアップを図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育であることから、授業における人的配慮に係る受益者負担はない。また、会計年度任用職員は各学校に均等かつ適切に配置している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	リーディング・スキル・テストを全校で実施し、児童の変容を捉えるとともに、児童生徒の学力及び読解力向上に取り組む。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後もさらに、会計年度任用職員の安定的な採用の仕方等を研究し、個に応じた指導や放課後等の学習を充実させ、児童生徒の確かな学力の育成を図る。

事務事業名	21258 生徒指導支援事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	03	02	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	03	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、少年法、 児童福祉法、					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	児童生徒														
事業目的	各小・中学校の生徒指導体制の充実に向けた支援のための事業。														
事業内容	各小・中学校の生徒指導についての連絡調整をする。生徒指導支援センターの取組を中心として積極的に各学校への支援を進める。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする		
	事業費	27,394	30,789	32,244	30,789	30,789	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	139	139	139	139
		一般財源	27,394	30,650	32,105	30,650	30,650
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		27,394	30,789	32,244	30,789	30,789	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生徒指導の充実（児童生徒の安全確保）	人	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	小・中学校における暴力行為の減少	件	100	100	100	100	100
				139	108	134	163	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 各小・中学校の生徒指導の体制を支援するとともに、戸田市いじめ問題対策連絡協議会を定期的に開催し、市いじめ防止基本方針及び各学校いじめ防止基本方針を改定した。また、市内統一のいじめ未然防止のためのアンケートや、各学校において組織的にいじめを把握、共通理解するための仕組みを構築し、学校生活の安全確保を推進した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各小・中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保を図るための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、生徒指導の充実を図る事業の民間委託は難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、生徒指導にかかる受益者負担はない。また、各中学校に会計年度任用職員を1名配置しており、公平性に問題はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	定期的に教育政策室主催の研修会を実施し、より効果的な活動内容について検討し、適宜見直しを図った。各学校の実態に応じた生徒指導支援ができた。
令和7年度に実施する取組内容	継続して中学校スクールサポーターを任用し生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であるため、スクールロイヤーを中心とした各学校の研修の充実にも努めていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も継続して中学校スクールサポーターの任用により生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であるため、教育委員会ロイヤーを中心とした各学校の研修の充実にも努めていく。

事務事業名	21259 教職員研修費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	03	03	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教行法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教職員													
事業目的	各小・中学校における研究・研修活動の活性化を図る。													
事業内容	教職員の資質の向上を目指すとともに、市の「指導の重点」の浸透を図る。また、各小・中学校における校内研修体制の充実に向けた支援を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費		
	事業費	3,594	2,802	3,054	2,802	2,802	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,594	2,802	3,054	2,802	2,802
	人件費	0	0	5,712	5,712	5,712	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,594	2,802	8,766	8,514	8,514	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教員の指導力向上	学校訪問や要請訪問における指導（延べ人数）	回	300	350	350	350
	事務事業成果①	授業がわかる調査	「授業がわかる調査」における肯定的回答の割合	%	343	445	414	421
					80	80	80	80
					81.8	80.8	77.6	78.7
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 学校訪問・要請訪問では、授業参観、研究協議等とおして各教科の見方・考え方を働かせた授業づくりについて教員へ教科指導を行ない、教員の指導力向上を図ることができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 学校の要請に基づき、授業方法や学級経営に関する指導・助言を行える体制を整えている。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 各小・中学校の指導の充実を支援するとともに、学校の教育力向上のための重要な事業である。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
A	A	A	<判断理由> 産官学との連携を意識し、効果的な研修を実施している。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、教職員研修にかかる受益負担はない。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 現状を継続しつつ、文部科学省の答申等の内容を鑑み、学校訪問における授業研究協議会や各研修内容の見直しも行っていく。

事務事業名	51128 15年教育事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育政策室			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	03	04	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	03	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、市長公約						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒、教職員													
事業目的	戸田型15年教育事業として、関係部局が連携して0歳から15歳までの教育や保育のサービスを総合的に推進する。													
事業内容	幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、子供が主体的に課題を解決するプロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）や、社会性や多様性等を学ぶセサミストリートカリキュラムを推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 産官学の知のリソースを活用した教育改革 <input checked="" type="checkbox"/> 市内各小・中学校における戸田型PBLの推進 PBLの成果発表でもあるプレゼン大会に向けて、産官学の知のリソースを活用したプレゼン研修会やPBL研修会、カリキュラムデザイナー研修等を実施して教職員の資質向上を図る。また、各学校訪問においても実際の授業を参観して指導主事による指導助言を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	15年教育事業	15年教育事業	幼保小架け橋 プログラムの 促進や戸田型 PBLの推進	幼保小架け橋 プログラムの 促進や戸田型 PBLの推進	幼保小架け橋 プログラムの 促進や戸田型 PBLの推進	
	事業費	620	1,340	11,940	11,940	11,940	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	5,037	5,037	5,037
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	620	1,340	6,903	6,903	6,903
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		620	1,340	11,940	11,940	11,940	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	PBL教員研修受講者数	教員研修受講者の累積者数	人	300	300	300	300
					250	300	350	380
	事務事業活動②	セサミストリートカリキュラム教員研修受講者数	教員研修受講者の累積者数	人	300	300	300	300
					300	320	340	360
	事務事業成果①	PBL実施校	校内研修PBL実施校数	校	6	7	8	9
					9	10	10	12
事務事業成果②	セサミストリートカリキュラム実施学校	実施学校数	校	12	12	12	12	
				12	12	12	12	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> これからの時代を生きる児童生徒に必要な力を育む取組を着実に実行している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 産官学との連携による教職員研修の充実や授業支援により、教職員の資質向上が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 運営を職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 産官学の連携により、質の高い指導者を招聘した授業レベルでの研修会を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、事業に係る受益者負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進、セサミストリートカリキュラムの推進、指導者を招聘しての各種研修会の実施等を行った。
令和7年度に実施する取組内容	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）のさらなる推進、セサミストリートカリキュラムの確実な実施、各種研修会の実施、デジタルシティズンシップの育成

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> PBLは各学校に定着し始めているが、学校管理職をはじめとする教職員研修の拡充を行うなど、戸田型PBLのさらなる質の向上を目指したい。また、情報やテクノロジーに積極的に関わり、適切かつ主体的に活用できる児童を育成するため、デジタルシティズンシップの育成にも力をいれていく。

事務事業名	21260 教育センター管理運営費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	05	01	01	記入日	令和 7年 6月17日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立教育センター条例、規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教育センター内業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等													
事業目的	教育センター内の管理運営に係る業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等を見直すことにより、教育センター管理運営費の効率化を図る。													
事業内容	建物総合管理業務委託、機械警備業務委託、電気設備保守点検業務委託、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、消耗品、光熱費、印刷製本費などの需用費等													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	
	事業費	27,686	20,771	17,645	20,771	20,771	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	60	60	60	60
	一般財源	27,686	20,711	17,585	20,711	20,711	
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		30,937	24,341	21,215	24,341	24,341	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	貸出用会議室	貸出用会議室の数	室	2	2	2	2
	事務事業成果①	貸出用会議室利用	利用者数	人	7,500	6,000	6,000	6,500
					4,010	5,475	6,915	6,586
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> コロナ禍により減少していたと思われる市民団体等の活動も回復し、近年一定の数の貸出用会議室利用者がみられる。引き続き市民ニーズに応えられるように体制を整えておく必要がある。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。
				<判断理由> 教職員や市職員の研修の場や、市民の生涯学習や諸活動の場として会議室が利用されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 利用者が安心して利用できる施設として、管理運営を進める上で、業務委託は継続的に維持する必要があり、その経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。
				<判断理由> 本事業を充実させ、適正に管理運営するための手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 会議室は研修等の会場として活用されており、他の施設と同等の料金で運営しているため、受益負担は公正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	キュービクル修繕
令和7年度に実施する取組内容	2階学習室窓の修繕

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 古くなった備品・設備の見直し、建物修繕、配置替えや清掃の充実を図り、サービス向上に努める。

事務事業名	7233 就学・教育相談事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	05	02	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	05	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	14			● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」 第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒、保護者、教職員													
事業目的	特別支援学級への入級相談、発達情緒及び難聴言語による通級指導等の相談に応じることにより、よりよい就学相談の在り方を考える。また、不登校児童生徒の学校適応指導教室への相談やさまざまな電話相談、一般来所相談、外国人児童生徒への日本語指導により、心の教育の充実に努める。													
事業内容	特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級指導、学校適応指導教室運営、教育相談、外国人児童生徒の日本語指導等の就学・教育相談事業													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談体制の充実及び活用促進	就学・教育相談体制の充実及び活用促進	就学・教育相談体制の充実及び活用促進	
	事業費	157,937	187,706	200,357	200,357	200,357	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	5,115	4,812	4,812	4,812
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	103	0	103	103
	一般財源	157,937	182,488	195,545	195,442	195,442	
	人件費	8,451.3	9,282	9,282	9,282	9,282	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	24人	24人	24人	24人	24人
事業費+人件費		166,388	196,988	209,639	209,639	209,639	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教育相談の充実	祝日以外の教育相談の実施日数	350	280	280	280	280
	事務事業活動②	「すてっぷ」（教育支援センター）の設置	すてっぷ開催日数	280	280	280	280	—
	事務事業成果①	教育相談件数	教育センター心理専門員の相談件数	200	200	200	200	200
	事務事業成果②	「すてっぷ」活動の充実	すてっぷ在籍児童生徒数	200	200	184	200	—
				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
				3,330	2,160	2,604	2,646	—
			25	25	25	25	25	
			30	40	65	54	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市内全小・中学校にスクールカウンセラーを配置しており、教育センター心理専門員との相談件数は近年減少傾向にある。相談内容は、不登校、性格・行動から、発達障害にかかわる内容まで多岐にわたっている。また、教育支援センター「すてっぷ」「西すてっぷ」は、在籍児童生徒のニーズに応じながら、学習と基本的な生活習慣確立の両面から支援を行っている。市民ニーズの面から、就学・教育相談事業の果たす役割の重要性が増している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた支援体制を構築し、目標の達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業には、専門的知見をもった人員を配置し、多様な相談事業に対応できる体制を整備する必要がある。そのため、質の高い専門職を任用するための事業費や人件費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 多様な教育的ニーズに対応するため、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた支援体制について、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	中学校に校内にサポートルーム設置（2学期）、SNS教育相談の実施
令和7年度に実施する取組内容	中学校の校内サポートルームにサポートスタッフを配置

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 業務委託による相談業務の効率化と質の高い相談体制の構築を推進するとともに、その効果について検証を進める。また、教育相談事案に起因する不登校への対策を検討する体制を整える。さらには、ぱれっとルームや教育支援センターすてっぷの連携について推進していく。

事務事業名	49160 小学校自己肯定感育成事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育センター			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	05	02	03	記入日	令和 7年 6月17日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	05	02	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点、主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童、保護者、教職員													
事業目的	小学校の就学・教育相談体制の充実を図り、児童の「自己肯定感」や「やり抜く力（GRIT）」を育成することで、中1ギャップや不登校、いじめ問題の未然防止を目指す。また、学校経営の充実や児童の21世紀型スキル育成を図り、多様な教育課題への対応や先進的な教育を推進していく。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校スクールカウンセラーの配置 ・学校経営アドバイザーの任用 ・21世紀型スキル育成アドバイザーの委嘱 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業		
	事業費	9,085	10,399	11,500	10,650	10,650	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,085	10,399	11,500	10,650	10,650
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
事業費+人件費		12,336	13,969	15,070	14,220	14,220	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	アドバイザーの活用	学校経営アドバイザー-学校訪問回数	120	120	120	120	120
	事務事業成果①	小学校スクールカウンセラー相談	児童・保護者相談、教室訪問、教職員相談の合計	120	120	120	120	—
				2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				3,697	3,044	2,610	2,331	—
目標達成状況の分析		<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 学校経営アドバイザー訪問回数は目標を達成し、多様な学校課題への対応と各学校の先進的な教育が推進された。小学校に配置したスクールカウンセラーの相談件数は目標を大幅に上回っており、児童・保護者・教員のニーズが高いことがわかる。</p>						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 工夫して産官学と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p><判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p><判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者の満足度も高く、効率的・効果的に進めている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、十分な検討をしており、受益・負担は適正である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	学校経営アドバイザーによる学校訪問、支援業務、早期からの就学相談、各学校と産官学連携の推進
令和7年度に実施する取組内容	学校経営アドバイザーによる学校訪問、支援業務、早期からの就学相談、各学校と産官学連携の推進

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 早期からの就学相談の実施や各相談専門職を有機的に連動させること、産官学と連携していくことで、各学校や児童一人一人の多様な教育課題やニーズに対応していく。</p>

事務事業名	7234 研究・研修事業													
担当組織	教育委員会 教育政策室										担当	指導担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	05	03	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	05	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教職員													
事業目的	教育センターにおける多様な研修を通じて、教職員の資質向上を図る。													
事業内容	今日の課題研修会や指導法に関する研修会、教育相談研修会、ICT研修会、担当者研修会等を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	
	事業費	2,792	3,944	4,190	3,944	3,944	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,792	3,944	4,190	3,944	3,944
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,792	3,944	4,190	3,944	3,944	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教職員専門研修会の開催件数	件	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	夏季教職員専門研修会の参加者数	人	103	103	117	120	—
				150	150	150	150	150
				148	120	411	134	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教科指導の充実のために、夏季研修会において各教科の講座を実施したことで、教員の参加数の増加がみられた。また、産官学の知のリソース等を活用して研修会を多数実施した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 産官学と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者からの事後評価も高いため効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、受益・負担は十分な検討と見直しを実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	夏季休業中に実施した「戸田市教職員専門研修」では、文部科学省、GoogleやLITALICO、大学教授等が部人材を活用した研修会を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	産官学との連携を推進し、魅力ある研修を実現するため、積極的に外部人材の活用を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教職員の職責遂行には絶えず研修・研究を行う義務があり、積極的に研修会へ参加できるような機会を提供することは重要である。研修の内容にICT関連、外国語教育、特別支援教育、カリキュラムデザイン、PBL研修など、今日的な課題に対する研修を受講できる環境を整備するとともに、道徳のような普遍的なテーマについても学べる研修会となるよう改善を図る。また、実施方法も見直し、オンライン型研修を見据えておく。

事務事業名	21763 ALT事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	01	05	04	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	62	06	00		R6	01	10	01	05	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	学習指導要領					関連計画 施政方針			第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	児童生徒														
事業目的	戸田市の子供たちに、国際的なコミュニケーション能力を身に付けるために、小学校英語活動・中学校英語等において、国際共通語である英語に慣れ親しむことができるような体験的な活動を行うため、市内小・中学校に外国人英語教育指導助手を配置する。														
事業内容	英語指導のスキルをもつALTを小学校に配置し、ALTと小学校教員のチームティーチングにより英語活動を実施する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業		
	事業費	78,643	87,099	81,382	87,099	87,099	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	161	114	114	114
		一般財源	78,643	86,938	81,268	86,985	86,985
	人件費	1,950.3	2,142	2,142	2,142	2,142	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
事業費+人件費		80,593	89,241	83,524	89,241	89,241	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ALTの配置	配置しているALTの人数	18	18	18	18	18
	事務事業成果①	中学校3年英検3級取得	英検3級以上取得率	18	18	18	18	—
				58	59	60	63	64
				56.4	58.5	60.9	62.9	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 平成21年度より、教育課程特例校の指定を受け、市内小学校全校において週1時間の英語活動を実施してきている。英語に対する興味・関心が年々高まっている中、本市では、ALTの派遣により質の高い人材を確保し、小学校低学年の段階からの先進的な英語活動を実施している。また、中学生の英検3級以上取得率も、国・県の目標を上回っている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 全小・中学校にALTを配置し、効果的にALTと連携した授業を展開している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 質の高い英語教育のための安定したALTの全校配置ができており、経費は適性な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> ALTを全校配置することにより、質の高い英語教育を進めており、事業手法は効率的かつ効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 小学校からのALT常駐配置は、その存在が子どもと外国人のコミュニケーションを図る目的となっており、国際理解教育の観点からも効果が高く、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	英検3級以上の取得率は60%を超えており、小中9年間の一貫したコミュニケーション教育の成果が出ている。戸田市中学校3年生の英検3級の取得率は、令和2年度(57.8%)、令和3年度(56.4%)、令和4年度(58.5%)、令和5年度(60.9%)、令和6年度(58.4%)となった。また、準2級合格者は、R2(69名)、R3(76名)、R4(88名)、R5(87名)、R6(107名)で増加傾向にある。
令和7年度に実施する取組内容	英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内全小・中学校が文部科学省「英語教育研究開発事業(平成23年度まで)」を受けてきたことや、英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。また、平成29年度まで文部科学省委託「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を受けてきた成果を生かしながら、戸田市の9年間を見通した一貫した英語教育事業をさらに推進していく。

事務事業名	21261 小学校教育振興費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	02	01	04	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	62	06	00		R6	01	10	02	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法 地方公務員法、学習指導要領他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童・小学校教職員													
事業目的	各小学校の教育活動の充実と発展を図る。													
事業内容	各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校におけるICT環境の整備	小学校におけるICT環境の整備	小学校におけるICT環境の整備	
	事業費	90,224	28,166	551,922	551,922	551,922	
	財源内訳	国庫支出金	0	750	783	783	783
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	1,670	1,670	1,670
		一般財源	90,224	27,416	549,469	549,469	549,469
	人件費	0	0	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		90,224	28,166	559,062	559,062	559,062	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	小学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	12	12	12	12	12
					12	12	12	12	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 日々の授業改善につながるよう、デジタル教科書等を活用し、学力向上を目指した教育活動が実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> デジタル教科書の予算についても適正に設定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公教育という視点から、多岐にわたる授業支援に係る事務を民間委託することは難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平性については適正している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	副読本の作成、体験活動等のバス委託
令和7年度に実施する取組内容	副読本の作成、体験活動等のバス委託

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校教育の質を向上させるためには、継続的な事業の推進が必要である。

事務事業名	21748 中学校教育振興費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策室			
組織コード	R7	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	03	01	04	01	記入日	令和 6年 6月14日	
	R6	62	06	00		R6	01	10	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4													
対象	生徒、中学校教職員													
事業目的	各中学校の教育活動の充実と発展を図る。													
事業内容	各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校におけるICT環境の整備や部活動の地域展開	中学校におけるICT環境の整備や部活動の地域展開	中学校におけるICT環境の整備や部活動の地域展開	
	事業費	50,094	133,328	334,521	334,521	334,521	
	財源内訳	国庫支出金	0	9,207	10,009	10,009	10,009
		県支出金	0	9,408	9,936	9,936	9,936
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	536	536	536
		一般財源	50,094	114,713	314,040	314,040	314,040
	人件費	0	0	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		50,094	133,328	341,661	341,661	341,661	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	中学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	6	6	6	6	6
	総合戦略KPI①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	6	6	6	6	6
					6	6	6	6	—
					6	6	6	6	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生徒に還元される教育活動や事業の補助などを行い、各校の充実した教育活動を支援することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 生徒一人一人の充実した学校生活と学力向上を支援する経費としては適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 生徒の学力向上と教育活動の充実を図る上で重要な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 充実した学習環境は生徒一人一人に還元され、公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	英語検定受験費助成、中学生社会体験チャレンジ事業、スキー教室費用補助等を行い、中学校の教育活動の充実を図ることができた。 地域運動部活動推進事業を活用し、部活動の地域移行を段階的に進めることができた。
令和7年度に実施する取組内容	部活動の地域移行をさらに推進し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と、学校の働き方改革のより一層の実現を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生徒にとって望ましい教育活動のさらなる充実のため、学習環境及び学習指導体制の充実と特色ある学校づくりを、来年度も継続して取組を行っていく。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R7	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	06	01	02	01	記入日	令和 6年 6月20日
	R6	62	08	00		R6	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	09			○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準 戸田市立学校給食センター条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	学校給食センター受配校及びセンター分室の児童・生徒・教職員・保護者等													
事業目的	市内小学校2校と中学校6校の児童生徒に給食を提供する。													
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センター及びセンター分室の施設及び設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の減免を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	子育て世帯への経済的支援として、第3子以降の給食費の減免に加え、特に教育費の負担が大きい中学生に係る学校給食費を令和7年4月から無償化する。併せて、食物アレルギー等により給食の提供を受けていない生徒や、特別支援学校中学部に在籍する生徒に対し、学校給食費相当額を助成する。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校給食センター等管理運営に係る経費	学校給食センター等管理運営に係る経費	学校給食センター等管理運営に係る経費	学校給食センター等管理運営に係る経費	学校給食センター等管理運営に係る経費	
	事業費	622,890	765,053	752,854	717,053	717,053	
	財源内訳	国庫支出金	0	113,332	113,332	113,332	113,332
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	245,598	75,698	75,698	41,698	41,698
	一般財源	377,292	576,023	563,824	562,023	562,023	
	人件費	14,692.26	18,349.8	18,349.8	18,349.8	18,349.8	
	投入 人員	常勤職員	2.26人	2.57人	2.57人	2.57人	2.57人
		非常勤職員	3.5人	2.19人	2.19人	2.19人	2.19人
事業費+人件費		637,582	783,403	771,204	735,403	735,403	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・生徒・教員等数	食	1,041,120	1,041,120	1,041,120	1,041,120
					197	194	195	195
					1,043,280	1,042,308	1,066,033	910,164
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 年間給食提供数については、令和6年度の目標設定において現状を反映したものとなっていなかったことから、目標達成できなかった。 なお、令和7年度は、現状を踏まえた目標を設定した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 食材の高騰により給食費の見直しの検討も必要と考えるが、一方で給食費を無償化する自治体が増えていることから、国等の動向を注視していく必要がある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	給食費の公会計化等へ向け、学校給食費等管理システムの調達を実施し、当該システム構築及び保守業務について令和7年度予算化を行った。
令和7年度に実施する取組内容	中学生の学校給食費について、令和7年4月から無償化する。併せて、食物アレルギー等により給食の提供を受けていない生徒や、特別支援学校中学部に在籍する生徒に対し、学校給食費相当額を助成する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校給食センター及びセンター分室の調理機器等を適切に管理し、学校給食の質を維持し、安定した給食提供業務を継続していく。 戸田南小学校において、校舎増築により新調理場が令和9年4月から稼働しセンター受配が終了するが、今後、市内10の単独調理場校において、校舎等の更新工事等により一時的にセンター受配となることも想定し、現状の規模を維持していく必要がある。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R7	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	06	02	01	01	記入日	令和 6年 6月20日
	R6	62	08	00		R6	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	09			○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準				学校保健安全法 学校環境衛生の基準				関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	単独校調理場を設置する小学校に通う児童・教職員・保護者等													
事業目的	単独校調理場を設置する小学校に通う児童に給食を提供する。													
事業内容	10校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設備等の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促を実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の減免を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	多子世帯の経済的負担の軽減を目的として、第3子以降の学校給食費の減免を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	
	事業費	718,617	778,598	781,798	864,598	864,598	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	306,216	305,328	305,328	339,328	387,328
	一般財源	412,401	473,270	476,470	525,270	477,270	
	人件費	122,608.86	124,450.2	124,450.2	124,450.2	124,450.2	
	投入 人員	常勤職員	18.86人	17.43人	17.43人	17.43人	17.43人
		非常勤職員	8.18人	9.69人	9.69人	9.69人	9.69人
事業費+人件費		841,226	903,048	906,248	989,048	989,048	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・教員等数	食	1,271,880	1,271,880	1,271,880	1,271,880
					184	184	184	184
					1,273,464	1,306,216	1,031,551	1,204,015
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 年間給食提供数については、令和6年度の目標設定において現状を反映したものとなっていなかったことから、目標達成できなかった。 なお、令和7年度は、現状を踏まえた目標を設定した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 大きな事故もなく、安全・安心でおいしい給食を提供し、児童の心身の健全な発達を図ることができた。また、各学校の特徴を活かした献立やアレルギー対応を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 直営4校の調理業務に係る経費は、予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託6校においては、競争入札により業者決定しており、適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 調理業務や配膳業務について、単独校調理場10校のうち6校は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 食材の高騰により給食費の見直しの検討も必要と考えるが、一方で給食費を無償化する自治体が増えていることから、国等の動向を注視していく必要がある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	第3子以降の学校給食費について、免除制度を実施し多子世帯の経済的負担の軽減を図った。
令和7年度に実施する取組内容	市調理士の高齢化や退職等による人員減少により、令和7年8月から、笹目小学校の給食調理業務を直営から委託へ変更する。また、多子世帯の経済的負担の軽減の観点から、引き続き第3子以降の給食費免除制度を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 単独調理場の管理運営については、食材などの統一により引き続き業務の効率化を図っていく。 また、調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行っていくとともに、今後、市調理士の高齢化や退職による人員減少を見据え、段階的な委託化を検討していく。 なお、令和9年4月から戸田南小学校の新調理場が稼働することで、センター受配が終了し民間委託による調理業務が開始される予定である。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	08	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	02	00		R6	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人														
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。														
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催					
	事業費	2,440	9,474	9,507	9,507	9,507	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,440	9,474	9,507	9,507	9,507
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,950.3	2,142	2,142	2,142	2,142	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,390	11,616	11,649	11,649	11,649	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	2	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	海外留学奨学生数	留学1年目、2年目合計人数	人	3	2	2	—
					8	8	8	8
					7	3	6	6
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 需要の高い事業であり、申請者の質が向上している。 なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 市民が世界で学ぶ機会を促進し、教育環境の充実に寄与できた。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 予算範囲内で実施できた。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 選考委員会で面接を行い、対象者及び給付金額を決定している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 寄付金による基金での実施。面接で留学後に戸田市にどのように還元するか確認を行っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。</p>

事務事業名	21353 予備費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R7	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	08	02	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	62	02	00		R6	08	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	
	事業費	0	100	100	100	100	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	99	99	99	0
		一般財源	0	1	1	1	100
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	100	100	100	100	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>